

平成 1 5 年 9 月 9 日

平成 1 5 年度財政健全化計画

平成 1 6 年度財政健全化対策について

資料 1 平成 1 6 年度予算編成に係る財源状況

資料 2 平成 1 5 年度から 5 年間の予算編成に係る財源対策方針
『平成 1 5 年度見直し版』

資料 3 平成 1 6 年度予算編成方針・財政健全化対策の概要

財 政 室

平成16年度予算編成に係る財源状況

資料 1

歳入『一般財源』

	平成15年度	平成16年度	増減	増減率
市税等	22,065,789	21,919,046	146,743	0.67%
財政調整基金	600,000		600,000	皆減
公共施設整備基金	200,000		200,000	皆減
職員退職手当基金	400,000		400,000	皆減
土地開発基金	300,000		300,000	皆減
計	23,565,789	21,919,046	1,646,743	6.99%

歳出『一般財源』

	平成15年度	平成16年度	増減	増減率
経常的経費	16,546,934	16,852,834	305,900	1.85%
臨時的経費	4,976,160	5,306,968	330,808	6.65%
枠配分事業費	838,002	799,132	38,870	4.64%
事業費	1,204,693	1,000,000	204,693	16.99%
計	23,565,789	23,958,934	393,145	1.67%

事業費(H15.08.08現在)1,175,535千円を1,000,000千円で見込んだ。

平成16年度財源不足額	2,039,888 千円	
基金取崩し・借入可能額	1,370,000 千円	基金全額充当。残高なし
基金取崩し・借入後財源不足額	669,888 千円	『平成16年度予算赤字額』

平成15年度末基金残高(土地取得事業特別会計以外の特別会計を除く。)

	基金残高	現金	大学設立資金貸付	その他貸付
財政調整基金	794,856	274,187	0	520,669
減債基金	0	0	0	0
公共施設整備基金	1,362,986	282,022	300,087	780,877
地域福祉振興基金	412,999	22,999	390,000	0
ふるさと創生基金	102,662	2,662	100,000	0
人材育成基金	388,973	38,973	350,000	0
国際交流基金	245,958	15,958	230,000	0
職員退職手当基金	828,267	428,267	0	400,000
農業振興基金	319,410	210,634	0	108,776
土地開発基金	1,475,051	334,496	0	1,140,555
特定地域振興基金	250,100	250,100	0	0
奨学基金	53,660	53,660	0	0
計	6,234,922	1,913,958	1,370,087	2,950,877

網掛けを除く基金現金残高	1,395,631 千円
百万円以下の端数を除く基金現金残高	1,370,000 千円

平成15年度から5年間の予算編成に係る財源対策方針『平成15年度見直し版』

資料2

(単位：千円)

区分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H15～H19合計	H20
1 歳入一般財源	22,978,809	22,065,789	21,919,046	22,126,101	22,124,101	22,219,201	110,454,238	22,308,701
2 歳出一般財源	22,833,265	22,361,096	22,958,934	23,667,725	23,976,928	24,164,984	117,129,667	24,316,067
3 経常的経費	16,827,889	16,546,934	16,852,834	17,082,284	17,705,307	17,853,159	86,040,518	18,286,954
4 臨時的経費	5,229,554	4,976,160	5,306,968	5,826,043	5,593,548	5,757,709	27,460,428	5,503,625
5 枠配分事業費	775,822	838,002	799,132	759,398	678,073	554,116	3,628,721	525,488
6 事業費充当一般財源	145,544	295,307	1,039,888	1,541,624	1,852,827	1,945,783	6,675,429	2,007,366
7 単年度充当増減額	145,544	295,307	744,581	501,736	311,203	92,956	1,945,783	2,007,366
8 事業費に係る一般財源	1,166,016	1,204,693	1,000,000	700,000	600,000	600,000	4,104,693	600,000
9 財源不足額(A)	1,020,472	1,500,000	2,039,888	2,241,624	2,452,827	2,545,783	10,780,122	2,607,366
『財源対策』								
10 単年度歳出削減額	0	250,625	700,000	700,000	700,000	700,000	3,050,625	
11 歳出削減累計額(B) (H16年度以降)	0		700,000	1,400,000	2,100,000	2,800,000	7,000,000	2,800,000
12 歳出削減累計額(C) (H15～19年度)	0	250,625	950,625	1,650,625	2,350,625	3,050,625	8,253,125	
13 歳出削減後の不足額(A)+(B)(D)	1,020,472	1,500,000	1,339,888	841,624	352,827	254,217	3,780,122	192,634
14 基金充当(E)	1,020,472	1,500,000	1,370,000	0	0	0	2,870,000	
15 単年度収支額(D)+(E)	0	0	30,112	841,624	352,827	254,217	910,122	192,634
16 累積収支額(：累積赤字額)		0	30,112	811,512	1,164,339	910,122		717,488

平成16年度予算編成方針・財政健全化対策の概要

平成16年度予算に係る重点化事業

- 1 中心市街地活性化の推進
- 2 大和地区いきいき保健福祉プランの推進
- 3 千歳駅周辺の機能的整備の促進

平成16年度財政健全化対策

701,200千円

基本方針

- 1 新規事業の凍結(緊急性のあるものを除く。)
- 2 内部管理経費の抜本的見直しによる徹底した削減
- 3 公共事業の削減
- 4 全事業(補助・単独)の見直しの検討

歳入確保に向けた取組み

67,500千円

- 1 市税収入の確保 16,000千円
 - ・ 納税に関する督促指導や滞納処分の強化
 - ・ 固定資産税の課税客体の把握強化
 - ・ 市道民税未申告者の実態調査の強化
 - ・ コンビニエンスストアでの納税制度導入の検討
- 2 受益者負担の見直し 1,500千円
 - ・ 体育施設使用料についての市外料金等の設定 1,500千円
 - ・ 公共施設、行政サービスに係る受益者負担のあり方の検討
 - ・ 職員駐車場の有料化の検討
- 3 未利用市有地の有効利用等 50,000千円
 - ・ 公的利用計画のない土地の早期処分 50,000千円
 - ・ 文京住宅地、工業団地の販売促進
 - ・ 新規用地取得の抑制
- 4 市民参加促進、財政投融资制度改革に伴う財源確保の検討
 - ・ ミニ市場公募債発行の検討

歳出削減に向けた取組み

633,700千円

- 1 人件費等の抑制 70,000千円
 - ・ 組織の統廃合、退職者不補充、派遣職員の計画的削減、再任用制度の一時凍結等による職員の削減
 - ・ 管理職手当(15%)の削減、旅費(日当)の見直し、職員及び第1種非常勤職員の昇給制度の見直し等

- 2 経常的経費・臨時的経費の削減 517,700千円
 - (1) 新規事業の凍結(緊急性のあるものを除く。)

 - (2) 予算編成手法による経費の削減 240,000千円
 - ・ 部局別枠配分方式による経費の削減
平成15年度当初予算(政策含む。)の一般財源総額の10%減
増加要因のうち、5,000千円以上の特定項目の臨時的経費等は別途財政課でヒアリング

 - (3) 市民、民間企業等との連携協力
 - ・ 市民との協働によるまちづくりの推進(公園の管理、公共施設の管理、学校図書ボランティア等)
 - ・ PFI事業の検討

 - (4) 公共施設の設置基準の見直し等
 - ・ 公共施設の設置基準の見直しの検討(コミセン、児童センター、学校プール、公民館分館、パークゴルフ場等)
 - ・ 学校空き教室の有効活用

 - (5) 一定の効果あげた事業等の見直し 87,700千円
 - ・ マルチメディア情報センター 56,200千円
 - ・ 福祉の店事業の見直し 31,500千円

 - (6) 他会計への繰出金の見直し 150,000千円
 - ・ 繰出金の項目及び算定方法の見直し
 - ・ 経営健全化の促進
 - ・ 財政援助的繰出金の見直し

 - (7) 補助金等の見直し 5,000千円
 - ・ 各種団体への補助金の見直し(行政改革推進本部の方針の実現) 5,000千円
 - ・ 外郭団体の経営改善の促進と委託料、補助金、交付金の削減

- ・ 協議会等の脱会など負担金、補助金及び交付金の抜本的見直し
行革本部の方針以外の見直し分は、部局別枠配分削減額に含む。

(8) 委託業務の見直し 35,000千円

- ・ 清掃業務の仕様の見直し 35,000千円
- ・ 清掃・常駐警備等の委託業務にかかる複数年度契約の導入
事務所スペースは職員により実施し、委託は廃止する。ただし、清掃委託廃止のうち特別清掃部分は存続する。

(9) 平成17年度予算編成に向けて、全事業(補助・単独)の検証と見直し方針の策定

- ・ 平成16年度予算から削減可能なものは実施。(2)の部局別枠配分削減額に含む。

3 投資的経費の削減 46,000千円

- ・ 普通建設事業の総額削減(補助・単独全事業) 46,000千円(枠配分事業 20%)
枠配分事業...道路、公園、学校等の維持補修費をいう。
- ・ 新規事業の凍結(緊急性のあるものを除く。)

4 その他の取組み

(1) 財政情報の積極的な公表

- ・ 広報による特集掲載
- ・ 財政課ホームページの充実